

令和8年度 第1回熊谷市商工業振興対策委員会議事録

1. 日時：令和8年5月26日（火） 午前10時00分から午前11時50分まで
場所：熊谷市立商工会館 3階 3の3

2 委員会を組織する委員定数

- (1) 定員数 15人以内 条例第6条：過半数の出席で成立
(2) 委嘱数 15人 出席者13人、欠席者2人

委員	職名	出欠
栗原 良太	(委員長) 熊谷商工会議所 会頭	出
小林 拓朗	(副委員長) 熊谷市議会議員	出
小崎 信明	(副委員長) くまがや市商工会副会長	欠
馬場 員夫	(副委員長) 熊谷市商店街連合会会長	出
小鮎 賢二	(委員) 熊谷市議会議長	出
高木 久美子	(委員) 熊谷商工会議所女性会会長	出
岩瀬 康江	(委員) くまがや市商工会女性部部長	欠
植田 耕司	(委員) ものづくり熊谷会長	出
前原 郷	(委員) 熊谷金融連絡会会長 (株) 埼玉りそな銀行 熊谷支店長	出
福島 勲	(委員) 日本政策金融公庫支店長	出
渡辺 政之	(委員) 中小企業診断士	出
蛭川 高鋭	(委員) 関東信越税理士会熊谷支部副支部長	出
大井 達雄	(委員) 立正大学データサイエンス学部教授	出
馬場 一光	(委員) (一社) 熊谷青年会議所理事	出
村田 好子	(委員) (公社) 熊谷法人会熊谷支部女性部会会長	出

- (市) 高荷産業振興部長、茂木商業観光課長、須藤観光振興担当副参事、
茂木まちなか再生担当副参事、揖斐副課長、斉藤主査、金井主任、野口企業
活動支援課長、大久保副課長、曾根副課長

3 傍聴人 0人

委員長あいさつ

議事

- (1) 景気動向に関するアンケートの調査結果について
質疑なし
- (2) 市の取組状況と答申に向けた議論の方向性について

発言者	発言内容
村田委員	ふるさと納税型では、どの程度の資金が集まるか。
事務局 曾根	ふるさと納税型クラウドファンディングは、いわゆるふるさと納税と考え方が異なる。返礼品を受け取る代わりに市が認定したプロジェクトを支援していただくもの。過去に2回実施し、1回目105万5千円の寄附、2回目23万3千円の寄附をいただいた。
事務局 高荷	(通常のふるさと納税制度について説明) 多くの方に協賛いただくために、認知度向上が課題である。
前原委員	9ページの回答者の従業員数をみると、小規模事業者の回答が約半分となっている。事業承継について、41ページに「継いでもらいたいと思っていない」が約4割あり、対策しても継いでもらいたいと思っておらず、業種によるのか、一人で事業していて継ぐものがないのか、調査の数字だけでなく、「当代限り」の本質を見極めて、議論していくべきである。望まない人に事業をやっても無理だと思うので、熊谷市に残していくべき企業のなかで後継者がいない企業など全体ではなく効果があるところに集中してやっていくべき。
事務局 金井	アンケートでは本質はわからないが、事業者にあったケースバイケースでの支援ができるような支援の体制や方法は検討していきたいと考えている。
前原委員	45ページ埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターの活用意向が少ない。小規模事業者に対する効果的な広報を検討されたい。
福島委員	創業向け融資制度に係る連携協定に、今後、個別の市内金融機関も参画することは可能か。
事務局 曾根	まず埼玉県信用保証協会から提案があったなかで検討を始めた。創業関連保証制度を活用した創業支援向けの融資制度を創出することが前提と考えている。制度を創出した上で、従来の制度融資を取り扱う金融機関との連携を進めていくことになる。
前原委員	創業者支援が5年から10年に伸びて、対象者が増えた部分ですでに金融機関も保証協会から案内を受けて開始している。対象先が広がり、資金繰りを厚く提供できることになった。既存の制度

	を生かしたものとして、周知しながら、利用を促していくことが大事である。
小鮎委員	アンケート結果を見ると、回答率が低いと実感した。WEBによる回答を嫌厭されたのではないか。今後の議論の方向性について、資金繰りに困っているものと創業期の資金繰りを支援するものがある。中東情勢による物価高騰を価格に転嫁できない構造的に厳しい現状にある。すべての事業者を市が支援することは難しいと考えるが、資金繰りに困っている事業者が多いのは事実で、どのような支援を行うか議論の一つと考える。創業者支援については熊谷市に新しく人が来てもらえるような仕掛けをつくる上での創業者を支援していくことが重要で、特に、中心市街地の空き店舗等を活用した開業の支援を充実していくことが重要である。後継者がいない・継続する意思がない事業者も多くいるので、棲み分けは必要と考える。
栗原 委員長	委員から意見を受けて、今後の支援策に踏まえてほしい。
小鮎委員	創業者支援策はどのようなものがあるか。
事務局 金井 曾根	(熊谷市創業者応援補助金、創業塾、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条第1項の規定による証明書発行の取組について説明)
大井委員	他市とDIの違いについて、見解はあるか。
事務局 金井	調査実施期間が影響しており、本市は4月に実施、他市は昨年度中に実施されたもので、いわゆる中東情勢が反映した調査結果と反映される前の調査結果であることに起因しているとみている。
栗原 委員長	3つの重点課題は、今後の議論の中で柔軟に変更できるのか。創業支援融資は業種が限定されるのか、まんべんなく支援するものか。商工会議所において創業塾を実施するなどし、新会員(創業)が70~100社が年に入会、150社が退会している。これには傾向があり、特定のサービス業に集中していることが見受けられる。この創業者支援は方向性を限定するのか、限定しないのか。私見だが、方向性を明示した場合、商工業振興の視点では特徴をもった熊谷のあり方が将来的に見出すことができるのではないかと考える。既存企業への支援は当然しなければならないことと理解するが、一方で、経済同友会等での見解においては「新陳代謝」という言葉が使われている。新陳代謝ということは、退出していただきということを奨励しているとともに、新しい会社を誘致したり、新しい産業を創出することとなる。市においてもこうした

	動きを主導してはどうかと考える。
事務局 高荷	今回の諮問は、「現状を踏まえた市内事業者の支援のあり方」としている。この議論の裏では、昨年度のアンケートを踏まえた議論の方向性はあるが、創業支援の重要性は認識している。今後も、経済情勢は変化すると思うので、3つのテーマにとらわれることなく議論いただいでよろしいかと思う。
事務局 曾根	今回は資金繰りの視点で制度融資について説明しており、創業者向けの融資制度を説明している。これは、市内で主に飲食店やサービス業など市内でお店を開くレベルでの創業が対象としては多いが、別枠で熊谷発スタートアップ支援補助金を昨年度から開始しており、これはスマートシティ推進の趣旨で開始したもので、先端技術を活用した創業・スタートアップで、既存事業者であっても新しい事業として取り組むものも対象とする制度も設けている。こうした別の観点からも、新産業創出を支援している。
栗原 委員長	他にあるか。無いようであれば、発言のない方に発言いただければと思う。また、言い足りないことがあるという方もご発言いただければと思うが、発言のある方は。
小鮎委員	全体でみたときに、常に商業と観光はリンクしている。特に熊谷市はスポーツ観光に力を入れていることもあり、観光による活性化で、商業が生まれることが必要と思う。熊谷市には昔から観光資源がないと言われているが、そうでないと思っていて、史跡文化財や偉人など現に直実や聖天様、荻野吟子にも力を入れている、それによって人に来てもらって活性化すれば、いろいろな業種が生まれると思っている。熊谷市観光条例のようなものができれば、しっかりと皆が踏襲して、既存事業者や創業者など商工農業が影響してくるので、そうした視点が必要と考える。諮問とは直接関係しないが、関連があると思うので、提案する。
小林委員	重点課題でDX化の推進について、既存市内事業者のDX化・合理的な経営を進めていくことも必要と考えるが、DXの推進には新しいデジタル産業の企業を誘致して市内全体の産業構造自体をデジタルの産業に寄せることを含めてDX化の推進を考えてもよいのではないかと。既存業者の合理化も非常に大事だと考えるが、データセンターのような産業構造自体のデジタル化を考慮してもよいと感じる。
高木委員	小規模事業者の回答が多いことに驚いた。個人的にDX化に悩んでいる。電子マネーの固定費が利益を圧迫していて、資金繰りが悪くなり、取扱をやめた例をきく。恒久的に事業を進めていくた

	めに、利益を圧迫するコストが継続することに悩んでいる。市はクマPAYを導入しているが、支払いサイクルはどれくらいか。
事務局 金井	月末締め翌月末支払いである。
栗原 委員長	中小企業ではDXの投資コストを回収できず、またコスト負担が大きい。効率化と収益があがることは別のものと意識していく必要がある。（自社の事業における決済手数料に関する発言あり）
馬場員夫 委員	商店街は衰退している。商店が消えていくのが現実で、高齢化の問題が大きく、後継者がおらず事業承継が一番の問題である。駅周辺の飲食店は元気があるが商店街の会員にはならない。高齢化と後継者がおらず、事業を諦めている状況にある。
植田委員	<p>景況感をみると非常に厳しい状況に置かれている認識をあらためて持った。この中で現状と同じ取組をしていては改善しない。大きくは市が行うものと各事業者が行うものがあると思う。大きな取組としては、熊谷市は地域的に安全（耐災害）であり、企業の誘致が重要と考える。安全性の点から、データセンターなどアピールポイントになると思う。雇用創出にはつながらないと思うが、安全性をアピールできるものであると思う。また、泊まって消費してもらうために、利便性が高い（新幹線停車駅）ことの認知度を上げることで、人を呼び込めるのではないか。</p> <p>重点課題（資金繰り）で、延命なのか新陳代謝が必要なのか、公的に支援するのであればリターンできるように市でも方針を確認していく必要があると考える。また、DX推進したいと考えるが、どう進めていけばよいかわからない、何をすれば自分の事業に効果が出るのかわからない事業者が多いので、ゼロからイチにすることを重要視する必要がある。熊谷商工会議所の会報（経営者のリスキリング）を見たが、経営者が学ぶ機会が必要と考える。経営者自らがDXやAI活用について学ぶことが必要である。</p> <p>事業承継（当代限り）のアンケート結果はもったいなく感じる。支援や相談する場所をつくることで、その先につながると思う。若い人や県外、海外にひとでもその事業をやってみたいと思っている人をマッチングをして、事業を諦めている人を繋ぐ施策があると面白いと考える。黒字廃業はもったいない。</p>
前原委員	金融機関は保証協会を使ったりするなかで資金供給を積極的に行っているが、その先返済しなければいけないなかで、単なる延命なのか、将来もとにもどるためのものなのか、見極めている。いまの事業の本質が将来に渡って必要とされるものなのか、金融機

	<p>関、商工会議所や市などのサポートを付帯として必要と考える。DX化の推進はコストはかかるが、一方で生産年齢人口も確実に減るなかで、いま行っている業務のなかでAIに置き換えられるものは多々あると思うので、いかにAIを生かすのか生かさないので、生産性を向上させるための取り組みとして、県のDX展示会（於ソシオスクエア）のPRなど無料で実際に手に取って感じられる機会をPRする取組も必要と考える。体験して得られた気づきからDXを進めたほうが有益で、さらにコストを勘案して取捨選択する場として、身近なところから進めていく取組が必要と考える。</p>
福島委員	<p>4者の連携協定について、融資の実効性を高めるため、各金融機関も協定に参画するよう検討されてもよいのでは。また、事業承継についても、創業と事業承継は裏返しの面もあるのでセットで考えてもよいのではと考える。</p>
渡辺委員	<p>事業承継について、市と商工会議所と金融機関の3者が連携する例が多い。連携したがセミナーを開催する程度で、実効性が低いものが多い。実効性が低い理由を考えると、役割の違いに気が付いた。商工団体は会員企業を対象にしている、金融機関は融資の立場が悪くなると企業が考えたり、手数料で動くことがある。市の場合は、これがなく公平な立場で動ける。資料にも啓発とあるが、事業承継の記事を作るときには具体的な事例を挙げた方が興味をもってもらえる。会議所では創業塾があるが、創業者と廃業する事業者をマッチングする県センターの後継者バンクがある。創業希望者に話を聞くと、地元で創業したい意識があるため、市単位・市範囲で後継者バンク的マッチングをする方が効果的と感じている。</p>
蛭川委員	<p>事業承継税制の特例措置を使わない手はない。制度そのものを知らないなので、どのようなメリットがあるかなど内容含めて具体的に広報すると効果的と考える。事業を残したいが、後継者がいない事業者について、いろいろな士業団体がマッチングサイトをもっているのでは、活用してもらえるよう、さまざまな方法での周知を検討されたい。</p>
大井委員	<p>DX推進と事業承継をリンクできないかと考える。事業承継時にかなりのものを整理する必要があると考えるので、その際に電子化・デジタル化するとうまくいくのではないかと。またノウハウを作ることで、他にも応用できるのではないかと。DX化と事業承継をリンクできるとうれしいと感じる。</p>

馬場一光 委員	率直な感想として、DX化がわかりづらいと感じる。企業において、取り入れられる業種業態が限られてきたりすると思う。DX化が足止めしてしまうのは、わかりづらさからくるものと思う。取り入れられるものとそうでないものが明確にわかる資料のようなものがあるとDX化に動きだせると思う。
------------	--